★★★★★令和4年度　新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画

（単位：千円）

都道府県名	宮崎県	電話番号	0985－75－3126	通常分 既配分額（国のR3予算・交付限度額①、②、③、④）	149,233	通常分　交付限度額① （令和3年度本省繰越分）（国のR3予算）	125,500
地方公共団体名	国富町	メールアドレス	yamashita@town.kunitomi.lg.jp	通常分 既配分額（国のR4予算・交付限度額⑤）	68,080	通常分　交付限度額② （令和4年1～3月補助裏分）（国のR3予算）	1,040
都道府県・市町村コード（5桁）	45382	交付対象経費	国のR3予算分（交付限度額①、②、③、④）　157,077	重点交付金分 既配分額（国のR4予算・交付限度額⑥）	58,511	通常分　交付限度額③ （令和4年4月以降補助裏分）（国のR3予算）	2,421
担当部局課名	企画政策課		地方単独事業費　154,677	通常分 既配分額（国のR4予算・交付限度額⑦）	－	通常分　交付限度額④ （令和4年4月28日通知）（国のR3予算）	22,693
担当者氏名	山下　玲		国庫補助事業費　2,400	通常分　今回配分予定額 （国のR3予算・交付限度額①、②、③、④）	2,421	小計　通常分　交付限度額①+②+③+④ （国のR3予算）	151,654
			国のR4予算分（R4.4.28）（交付限度額⑤）　99,721	通常分　今回配分予定額 （国のR4予算・交付限度額⑤）	－	通常分　交付限度額⑤ （令和4年4月28日通知）（国のR4予算）	68,080
			地方単独事業費　99,721	重点交付金分　今回配分予定額 （国のR4予算・交付限度額⑥）	－	重点交付金分　交付限度額⑥ （令和4年9月20日通知）（国のR4予算）	58,511
			国庫補助事業費　－	通常分　今回配分予定額 （国のR4予算・交付限度額⑦）	－	通常分　交付限度額⑦ （令和4年12月補助裏分）（国のR4予算）	－
			国のR4予算分（R4.9.20）（交付限度額⑥）　62,680	通常分　配分予定額計 （国のR3予算・交付限度額①、②、③、④）	151,654		
			地方単独事業費　62,680	通常分　配分予定額計 （国のR4予算・交付限度額⑤）	68,080		
			国庫補助事業費　－	重点交付金分　配分予定額計 （国のR4予算・交付限度額⑥）	58,511	本省繰越希望額 （R4予備費により措置された通常交付金分交付限度額⑤に係る希望額）	－
			国のR4予算分（交付限度額⑦）　－	通常分　配分予定額計 （国のR4予算・交付限度額⑦）	－	本省繰越希望額 （R4予備費により措置された重点交付金分交付限度額⑥に係る希望額）	－
			地方単独事業費　－	配分予定額計	278,245	本省繰越希望額 （R4補正予算により措置された補助裏分（法定率事業に限る）交付限度額⑦に係る希望額）	
			国庫補助事業費　－	移替先	総務省	交付限度額計	278,245

No.	国の予算年度	補助・単独	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	交付対象事業の名称	所管	交付金の区分	コロナ感染症への対応として必要な事業	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	種類	⑨を選択した場合、より効果があると考える理由	A 総事業費	B 交付対象経費	B' 国のR3予算分（交付限度額①、②、③、④）	B'' 国のR4予算分（交付限度額⑤）	B''' 国のR4予算分（交付限度額⑥）	B'''' 国のR4予算分（交付限度額⑦）	C 国庫補助額	D その他（一般財源や補助対象外経費等）	事業の概要（①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	協力要請推進枠又は検査促進枠の地方負担分に充当	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	地域住民への周知方法（HP, 広報紙など）	参考資料	備考① （地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	備考② （事業の終期が令和5年３月を超えることが見込まれる場合、その事情）	予算区分
											合計	432,556	319,478	157,077	99,721	62,680	－	2,400	110,678													
1	R3	単	－	小中学校ICT支援員業務委託事業		通常交付金	○	③-Ⅲ-1. 科学技術立国の実現	○	－		11,880	11,880	11,880					－	①新型コロナウイルス感染症による学びの補償を考慮し、小中学校における「1人1台端末」等のICT機器を活用した教育の情報化を推進するため必要である。 ②③ ○対象予定　ICT関係会社に委託 ・2,970千円/1人×4人＝11,880千円 ○町負担分　11,880千円 ④小中学校7校	－	－	－	－	R4.4	R5.3	小中学校において、児童生徒及び教員等が、「1人1台端末」の実践的な活用を目標とする。 実績としては、町内小学校の1校が宮崎県のICT活用推進校に指定されているため、公開授業等を行うことを目標とする。	町ホームページや広報紙、「学校だより」等で保護者へ周知				R4当初（地）
2	R3	単	－	成人式参加者感染防止対策事業		通常交付金	○	③-Ⅰ-2. ワクチン接種の促進、検査の環境整備、治療薬の確保	○	－		300	300	300					－	①コロナ禍における成人式において、町内在住者及び県外からの帰省者など参加者全員に抗原検査を行い、安心して参加できる環境を作る。 ②③ウイルス抗原検査キット購入費 ・1,500円×200個＝300,000円 ④成人式参加者	－	－	－	－	R4.4	R5.3	コロナ禍における成人式において、町内在住者及び県外からの帰省者など参加者全員に抗原検査を行い、安心して参加できる環境を作る。	町ホームページや広報紙、成人式参加者への直接的な周知				R4当初（地）
3	R3	単	－	改善センタートイレ感染防止対策事業		通常交付金	○	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	○	－		700	700	700					－	①感染予防のため、電灯をセンサーライトにすることで非接触により感染リスクの軽減を図る。 ②③感染症対策に対応する施設整備に係る経費 ・修繕料700千円（トイレ電灯及びセンサースイッチ） ④国富町農村環境改善センター	－	－	－	－	R4.9	R5.3	感染予防のため、電灯をセンサーライトにすることで非接触により感染リスクの軽減を図る。	町ホームページや広報紙による周知				R4補正（地）
4	R3	単	－	選挙時感染症防止対策事業		通常交付金	○	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	○	－		3,344	3,344	3,344					－	①参議院議員選挙の投・開票所の3密対策、ウイルス拡散防止対策として自動化を行う。 ②③備品購入費 ・入場受付システム3,344,000円×1式＝3,344,000円 ④国富町選挙管理委員会	－	－	－	－	R4.4	R5.3	参議院議員選挙の投・開票所の3密対策、ウイルス拡散防止対策として自動化を行い、事務従事者の人数を減らし、3密回避により、感染者を出さない。	町ホームページや広報紙による周知				R4当初（地）
5	R3	単	－	新型コロナウイルス感染症拡大時における業務継続事業		通常交付金	○	③-Ⅰ-2. ワクチン接種の促進、検査の環境整備、治療薬の確保	○	－		138	138	138					－	①庁舎内で感染が拡大した場合に備え、業務継続のため、事業所に抗原定性検査キットを常備する。 ②③消耗品費（抗原定性検査キット） ・1,250円×100セット×1.1＝137,500円 ④総務課	－	－	－	－	R4.4	R5.3	濃厚接触者の職場復帰を検査キットにより確認し、業務継続を維持していく。 感染者拡大による行政サービス停止日数0日	町ホームページや広報紙による周知				R4当初（地）
6	R3	単	－	新型コロナウイルス感染症軽症者宿泊療養施設対応用務時間外勤務手当		通常交付金	○	③-Ⅰ-2. ワクチン接種の促進、検査の環境整備、治療薬の確保	○	－		238	238	238					－	①宮崎県からの要請により新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、施設に派遣する職員の対応 ②③職員派遣に伴う時間外勤務手当 ・2,553円×7.75×4日×3回＝237,429円 ④総務課	－	－	－	－	R4.4	R5.3	宮崎県から派遣要請に応じ、職員を派遣し、感染者拡大防止に寄与する。	町ホームページや広報紙による周知				R4当初（地）
7	R3	単	－	地域交通支援事業		通常交付金	○	③-Ⅰ-4. 事業者への支援	○	－		5,734	5,734	5,734					－	①地域間幹線系統のバス路線を運行するバス事業者が、新型コロナウイルス感染症の影響で利用者の減少が加速し、経営及びバス路線維持が困難な状況に陥っている。近隣市町へ唯一の公共的な交通手段となることから、事業者の事業継続及びバス路線の維持確保のため、支援をする。 ②地域間系統バス路線（3路線）の存続に係る経費について、関係自治体で協調補助を行い、本町負担分に充当 ③運行継続必要経費を想定 ・運行系統（宮交シティ-国富-岐）　2,926千円 ・運行系統（宮崎駅－－の島原-岐・酒泉の杜）　1,291千円 ・運行系統（宮交シティ-国富-保坂）　1,517千円 計　5,734千円 ④宮崎交通（株）	－	○	－	－	R4.4	R5.3	交付金を活用することで、交通事業者の事業継続を支援し、町民の公共交通手段を確保する。 また、新型コロナ感染症の影響による廃線数0件を目標とする。	町ホームページや広報紙による周知				R4当初（地）
8	R3	単	－	移住検討支援事業		通常交付金	○	③-Ⅱ-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	○	－		258	258	258					－	①町内宿泊施設に移住情報の提供や地域案内支援業務を担ってもらい、移住検討者がその宿泊施設を利用した場合における宿泊費を一部助成する。 ②宿泊費用の支援相当分を事業実施する町内宿泊施設に委託する。 ③素泊まり1泊　3,300円/人（最大14日間） ・利用者負担額　1,000円 ・町支援額　2,300円 ・2,300円×8人想定×14日間≒258千円 ④宮崎交通株式会社（移住検討者）	－	－	－	－	R4.4	R5.3	ウィズコロナにおける都市部から地方への関心を高め、移住検討者の宿泊実績として4人を設定し、実際の移住件数1件を目標とする。	町ホームページや広報紙による周知				R4当初（地）
9	R3	単	－	くにとみ応援消費プレミアム付商品券発行事業補助金 （第１期）		通常交付金	○	③-Ⅰ-4. 事業者への支援	○	－		40,500	20,250	20,250					20,250	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、町内経済が著しく低迷していることから、宮崎県と連携してプレミアム付商品券を発行し、消費喚起を促し町内経済の回復を図る。 ②③ ○商品券1冊13,000円（1,000円×13枚） ・購入者負担：10,000円　・町及び県補助：3,000円 ○3,000円×12,500冊＝37,500千円 ○事務費（印刷費・広告費・臨時職員人件費）3,000千円 ア）県補助分「Dその他」 20,250千円 ・事業費　18,750千円　・事務費　1,500千円 イ）町費　20,250千円 ・事業費　18,750千円　・事務費　1,500千円 ④町商工会	－	－	－	－	R4.4	R5.3	町内経済の回復を図る。 プレミアム付商品券利用額160,875千円（99%）以上を目標とする。	DMにより全町民へチラシ兼申込書を送付する。 また、町ホームページや商工会ホームページ、町広報紙による周知を行う。				R4当初（地）
10	R4	単	○	くにとみ応援消費プレミアム付商品券発行事業補助金 （第２期）		通常交付金	○	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	○	－		30,000	10,000	－	10,000	－			20,000	【No.48と同一事業】 ①新型コロナウイルス感染症の感染拡大と原油価格・物価高騰に伴い、町内経済の低迷と家計負担が増加していることから、宮崎県と連携してプレミアム付商品券を発行して消費喚起を促し、年末年始の町内経済の回復と家計支援を図る。 ②③ ○商品券1冊13,000円（1,000円×13枚） ・購入者負担：10,000円 ・町及び県補助：3,000円 ○3,000円×12,000冊＝36,000千円 ○事務費（印刷費・広告費・臨時職員人件費）4,000千円 ア）県補助分「Dその他」 20,000千円 ・事業費　18,000千円　・事務費　2,000千円 イ）町費　20,000千円 ・事業費　18,000千円　・事務費　2,000千円 ④町商工会	－	－	－	－	R4.9	R5.3	町内経済の回復と家計負担の軽減を図る。 プレミアム付商品券利用額154,440千円（99%）以上を目標とする。	DMにより全町民へチラシ兼申込書を送付する。 また、町ホームページや商工会ホームページ、町広報紙による周知を行う。				R4補正（地）
11	R3	単	－	アフターコロナ新事業展開支援事業費補助金		通常交付金	○	③-Ⅰ-4. 事業者への支援	○	－		1,000	1,000	1,000					－	①アフターコロナを見据え、町内小規模事業者のコロナの影響からの事業回復と事業継続を図るため、新商品開発・新事業展開に対する設備導入及び販路開拓の取り組みに助成することにより小規模事業者の持続的発展を図る。 ②③ ○対象経費 10万円以上の費用を要する設備導入及び販路開拓費で、補助率は1/2、20万円を補助上限とする。 ○積算根拠 ・5件×200千円＝1,000千円 ④町内商工業者	－	－	－	－	R4.4	R5.3	事業者の事業回復と事業継続を図る。 事業者事業継続率95%以上を目標とする。	商工会ホームページや商工会が発行する定期文書にて周知を図る。 また、町ホームページや広報紙による周知を行う。				R4当初（地）
12	R3	単	－	新型コロナウイルス公共施設消毒業務		通常交付金	○	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	○	－		1,000	1,000	1,000					－	①公共施設での感染防止対策のための専門業者による消毒作業 ②③感染拡大防止に要する経費（委託料） ・役場庁舎（農林振興課含む）、農村環境改善センター、保健センター、小中学校等　1,000,000円 ④公共施設	－	－	－	－	R4.4	R5.3	感染拡大防止のため、専門業者による消毒作業を行うことで、迅速な施設の再利用に努める。 感染拡大による行政サービス再開日数0日	公共施設の利用状況について、防災メールを活用し周知を図る。 また、町ホームページや広報紙による周知を行う。				R4当初（地）

No.	国の予算年度	補助・単独	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	交付対象事業の名称	所管	交付金の区分	コロナ感染症への対応として必要な事業	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	種類	⑨を選択した場合、より効果があると考える理由	A 総事業費	B 交付対象経費	B' 国のR3予算分（交付限度額①、②、③、④）	B'' 国のR4予算分（交付限度額⑤）	B''' 国のR4予算分（交付限度額⑥）	B'''' 国のR4予算分（交付限度額⑦）	C 国庫補助額	D その他（一般財源や補助対象外経費等）	事業の概要（①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	協力要請推進枠又は検査促進枠の地方負担分に充当	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	地域住民への周知方法（HP, 広報紙など）	参考資料	備考①（地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	備考②（事業の終期が令和5年3月を超えることが見込まれる場合、その事情）	予算区分
13	R3	単	－	新型コロナウイルス感染防止対策庁舎改修		通常交付金	○	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	○	－		18,200	12,000	12,000					6,200	①町長室・応接室が狭小で広い空間を確保し、空調設備を整えることにより感染リスクを軽減するための改修 ②③感染リスクを軽減するための改修経費 ・庁舎改修に要する設計委託料　1,000,000円 ・庁舎改修に要する改修工事費　17,200,000円 うち、3密対策工事・対象空調設備分　12,000,000円 ④役場庁舎（町長室・応接室）	－	－	－	－	R4.4	R5.3	改修することにより狭小な部屋の解消と空調設備を整えることで、快適な空間を確保し感染リスクの軽減を図る。 庁内職場における感染拡大件数0件及び感染者拡大による行政サービス停止日数0日	町ホームページや広報紙による周知				R4当初（地）
14	R3	単	－	庁舎等改善費（消耗品購入等）		通常交付金	○	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	○	－		570	570	570					－	①庁舎内におけるコロナ感染防止対策として消耗品を購入し、感染リスクを減らす。 ②③感染拡大防止に要する経費（消耗品費） ・アクリルパーテーション15千円×20枚 ・消毒液（5ℓ）30本×9千円 ④役場庁舎内等	－	－	－	－	R4.4	R5.3	パーテーションや消毒液を用いることにより、感染拡大防止を図る。 庁内職場における感染拡大件数0件	各所に設置し、目に見える形で役場庁舎内での周知を図る。				R4当初（地）
15	R3	単	－	新型コロナウイルス感染症対応力強化事業費負担金		通常交付金	○	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	○	－		146	146	146					－	①介護・高齢者施設等で感染症が発生した場合に備えて「防護服装脱等の直接指導」「相談支援」「研修会の実施」「質疑応答集の作成」等を宮崎市が宮崎市都医師会に委託して実施し、その費用を国富町と綾町が人口割で負担するもの。 ②事業費　3,300千円 ③負担金（人口割）宮崎市 3,099千円、国富町 146千円、綾町 55千円 ④高齢者福祉施設等	－	－	－	－	R4.4	R5.3	施設や職員への感染症防止対策を支援しも感染が発生しても最小限に感染拡大を食い止める対策を図る。 ・研修会の実施　　36回 ・相談支援の実施　36回 ・直接指導の実施　36回	町ホームページや広報紙による周知				R4補正（地）
16	R3	単	－	国富町保健センタートイレ改修感染対策事業		通常交付金	○	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	○	－		1,320	1,320	1,320					－	①大人用小便器を子供用に改修することで小児検診の環境整備を図り飛沫防止につなげる。また、小便器や水洗トイレを自動洗浄化することで非接触により感染リスクの軽減を図る。 ②感染症対策に対応する施設附属整備に係る経費 ③改修費　1,320千円（産廃・諸経費・消費税含む） （内訳） ・子供用小便器取替（自動洗浄化）　180千円×1基 ・小便器自動洗浄化改修　53千円×2基 ・水洗トイレ自動洗浄化改修　240千円×3基（男1基、女2基） ・産廃費　20千円 ・諸経費　174千円 ・消費税　120千円 ④保健センター	－	－	－	－	R4.9	R5.3	来所した方が、不安なくさらに感染することなく健診等を受診できることを目標とする。	町ホームページや広報紙による周知				R4補正（地）
17	R3	単	－	児童館トイレ改修事業		通常交付金	○	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	○	－		4,055	4,055	4,055					－	①既存和式トイレを洋式化することで飛沫の飛散を抑制する。また、手洗器や小便器を自動水洗化することで非接触により感染リスクの軽減を図る。 ②感染症対策に対応する施設整備に係る経費 ③修繕料4,055千円 （内訳） ・和式トイレ洋式化200千円×7基＝1,400千円 ・小便器自動水栓化95千円×12基＝1,140千円 ・手洗器児童水栓化64千円×18基＝1,152千円 ・蓋取付17千円×6基＝102千円 ・諸経費261千円 ④町内児童館4か所	－	－	－	－	R4.4	R5.3	トイレでの飛沫の飛散防止や、手洗器等の非接触により感染リスクの軽減を図る。 児童館でのクラスター発生件数0件	町ホームページや広報紙、「児童クラブだより」で保護者へ周知				R4当初（地）
18	R3	単	－	八代子どもセンター増築工事		通常交付金	○	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	○	－		12,001	12,001	12,001					－	①八代子どもセンターの3密対策として子育て支援用の部屋を増築する。 ②③感染症対策に対応する施設整備に係る経費 ・実施設計業務委託料 1,000千円 ・工事請負費 11,001千円 ④八代子どもセンター	－	－	－	－	R4.4	R5.3	増築することにより密を避けられ、利用者間の感染予防につなげる。 八代子どもセンターでのクラスター発生件数0件	町ホームページや広報紙、「国富町子育て支援だより」で保護者へ周知				R4当初（地）
19	R3	単	－	八代子どもセンター換気改善事業		通常交付金	○	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	○	－		179	179	179					－	①八代子どもセンターの感染予防対策として換気が行えるように網戸を設置する。 ②③感染症対策に対応する施設整備に係る経費 ・網戸7,900円×17枚＝134,300円 ・取付44,000円 ④八代子どもセンター	－	－	－	－	R4.6	R5.3	定期的に換気を行い、児童間の感染予防につなげる。 八代子どもセンターでのクラスター発生件数0件	町ホームページや広報紙、「児童クラブだより」で保護者へ周知				R4補正（地）
20	R3	補	－	保育対策総合支援事業費補助金	厚生労働省	通常交付金	○	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	○	－		4,800	2,400	2,400				2,400	－	（保育環境改善等事業のうち新型コロナウイルス感染症対策支援事業） ①保育所等において、職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費や感染防止を図るために必要な衛生用品の購入等の経費を補助する。 ②町内保育所等への補助金 ③町内9園 500千円×9園＝4,500千円、認可外1園 300千円×1園＝300千円　合計4,800千円 ④町内保育所等	－	－	－	－	R4.4	R5.3	保育園等での集団感染のリスクを避け、児童・職員が安心して過ごすことができる環境づくりを行う。 保育所、認定こども園等でのクラスター発生件数0件	町ホームページや広報紙による周知				R3補正（国）
21	R4	単	○	原油高騰対策非課税世帯生活支援事業		通常交付金	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	－		10,000	10,000	－	10,000	－			－	【NO.22と同一事業】 ①原油価格・物価高騰に伴い負担が増えた家計と町内事業者への支援を目的に、新型コロナの影響で経済的問題を抱える非課税世帯に生活応援商品券を配布する。 ②③ ○当該業務に係る時間外手当　183千円 ○商品券一式　5,000円（500円×10枚） ・5,000円×3,200世帯＝16,000千円 ・商品券封筒代　29千円 ○事務費（消耗品費・郵便費）　1,542千円 ・封筒　4,000枚　66千円 ・コピー用紙　4千円 ・郵便　460円（簡易書留）×3,200世帯＝1,472千円 ④非課税世帯（3,125世帯）及び転入者75世帯	－	－	－	－	R4.6	R5.3	原油価格・物価高騰による非課税世帯の生活支援と域内経済の活性化を図る。 商品券利用額15,840千円（99%）以上を目標とする。	町ホームページや対象非課税世帯への通知				R4補正（地）
22	R3	単	○	原油高騰対策非課税世帯生活支援事業		通常交付金	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	－		7,754	7,754	7,754	－				－	【NO.21と同一事業】 ①原油価格・物価高騰に伴い負担が増えた家計と町内事業者への支援を目的に、新型コロナの影響で経済的問題を抱える非課税世帯に生活応援商品券を配布する。 ②③ ○当該業務に係る時間外手当　183千円 ○商品券一式　5,000円（500円×10枚） ・5,000円×3,200世帯＝16,000千円 ・商品券封筒代　29千円 ○事務費（消耗品費・郵便費）　1,542千円 ・封筒　4,000枚　66千円 ・コピー用紙　4千円 ・郵便　460円（簡易書留）×3,200世帯＝1,472千円 ④非課税世帯（3,125世帯）及び転入者75世帯	－	－	－	－	R4.6	R5.3	原油価格・物価高騰による非課税世帯の生活支援と域内経済の活性化を図る。 商品券利用額15,840千円（99%）以上を目標とする。	町ホームページや対象非課税世帯への通知				R4補正（地）
23	R4	単	○	生ごみ袋価格軽減対策事業		通常交付金	○	④-Ⅲ. 新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等	○	－		704	704	－	704	－			－	①国富町は、ごみ袋を指定している以外に指定ごみ袋に生分解性バイオマスプラスチックを使用している。昨今の原材料費の高騰、燃料費上昇等により、製造会社等から令和4年10月1日出荷分から値上げを要請されている。 新型コロナ感染症拡大に伴い多方面の職種で収入が低下している影響で家計が悪化しており、物価上昇による住民への経済的負担を抑えるため、価格据え置きに係る値上げ分を支援する。 ②指定生ごみ袋価格軽減対策負担金704,000円 ③1枚当たり3.52円の値上。R4年10月～R5年3月までの出荷予想枚数200,000枚 ・㊟3.52円×200,000枚＝704,000円	－	－	－	－	R4.9	R5.3	指定生ごみ袋の住民への販売価格上昇をO に抑える。	町ホームページや広報紙による周知				R4補正（地）
24	R3	単	－	法華嶽公園トイレ照明器具取替		通常交付金	○	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	○	－		500	500	500					－	①コロナの感染予防のため、法華嶽公園のトイレの照明器具を人感センサー内蔵照明器具に取り換えすることで、非接触化を図る。 ②③ ○法華嶽公園内トイレ5か所の照明器具を人感センサー内蔵照明器具に取替 ○積算根拠 ・5か所×50,000円×2（男・女）＝500,000円 ④法華嶽公園内	－	－	－	－	R4.4	R5.3	法華嶽公園内の電気スイッチを非接触式とし、これによる感染拡大をゼロにする。	町ホームページや広報紙による周知				R4当初（地）
25	R3	単	－	法華嶽公園こども広場トイレ修繕		通常交付金	○	③-Ⅱ-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	○	－		2,486	2,486	2,486					－	①コロナの感染予防のため、法華嶽公園こども広場のトイレ洋式化や間仕切り変更で人の接触を減らし、照明器具を人感センサー内蔵照明器具に取り換えすることで、感染対策を図る。 ②③ ○法華嶽公園こども広場トイレ修繕　2,486,000円 ・トイレブース取替（男・女）　1,291,990円 ・塗装補修　186,101円 ・電気設備（人感式）　372,270円 ・入口間仕切設置　276,378円 ・その他（諸経費等）　359,261円 ④法華嶽公園	－	－	－	－	R4.4	R5.3	法華嶽公園こども広場のトイレ洋式化、間仕切り変更や便器数を減らすことで人との接触を減らし、さらに電気スイッチを非接触式とすることで、施設利用者の感染拡大をゼロにする。	町ホームページや広報紙による周知				R4当初（地）
26																															
27	R3	単	－	グラススキー場クラブハウストイレ修繕		通常交付金	○	③-Ⅱ-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	○	－		473	473	473					－	①コロナの影響により、観光需要は大きく落ち込み、厳しい状況に置かれているため、アフターコロナを見据え、トイレを修繕（ウォシュレット化）し環境整備することで、法華嶽公園の利用促進及び誘客増を図る。また、人感センサーを設置し、非接触化を図る。 ②③グラススキー場クラブハウストイレ修繕　473,000円 ・トイレ便座取替（男・女各1）　110,110円×2＝220,220円 ・人感センサー付照明　49,500円×2＝99,000円 ・電気工事　99,000円 ・その他（諸経費等）　54,780円 ④法華嶽公園グラススキー場	－	－	－	－	R4.4	R5.3	法華嶽公園グラススキー場のトイレを改修し、電気スイッチを非接触式とすることで、これによる感染拡大をゼロにする。	町ホームページや広報紙による周知				R4当初（地）
28																															

No.	国の予算年度	補助・単独	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	交付対象事業の名称	所管	交付金の区分	コロナ感染症への対応として必要な事業	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	種類	⑨を選択した場合、より効果があると考える理由	A 総事業費	B 交付対象経費	B' 国の R3予算分（交付限度額①、②、③、④）	B'' 国の R4予算分（交付限度額⑤）	B''' 国の R4予算分（交付限度額⑥）	B'''' 国の R4予算分（交付限度額⑦）	C 国庫補助額	D その他（一般財源や補助対象外経費等）	事業の概要（①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	協力要請推進枠又は検査促進枠の地方負担分に充当	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	地域住民への周知方法（HP, 広報紙など）	参考資料	備考①（地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	備考②（事業の終期が令和5年3月を超えることが見込まれる場合、その事情）	予算区分
29	R3	単	－	水道料金の一部無料化		通常交付金	○	③-Ⅰ-5. 生活・暮らしへの支援	○	－		41,413	41,413	41,413					－	①原油価格・物価高騰・連続する電気料金の値上げや新型コロナ感染拡大の影響を受けている住民生活を支援することで負担軽減を図る。 ②水道事業に繰り出し、基本料金無料化に係る費用に充てる。 ③基本料金の無料化 ・対象件数8,400件 ・10,265,750円/月×4か月＝41,063千円 ・システム改修費用　一式　350千円 ④国富町水道事業(対象件数8,400件)	－	－	－	－	R4.9	R5.3	一世帯当たり 約1,189円/月×4か月＝4,756円を支援することで、新型コロナが長期化していることに加え、原油・物価等の高騰により家計や経営に影響を受けている住民や事業者を支援する。 100%の支援率を目標にする。	HP・広報紙・使用者に投面する「使用水量のお知らせ」・チラシで周知する。				R4補正（地）
30	R3	単	－	国富浄化センタートイレ改修		通常交付金	○	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	○	－		2,200	2,200	2,200					－	①既存和式トイレ等を洋式化・自動水栓化することで、飛散防止・非接触により感染リスクの軽減を図る。 ②下水道事業に繰り出し、感染防止対策に対応する施設整備に係る費用に充てる。 ③修繕料　2,200,000円 ・和式→洋式　2基 ・洋式蓋掛け　3基 ・手洗い自動水栓化　4箇所 ・電気工事　一式 ④国富町公共下水道事業(国富浄化センター)	－	－	－	－	R4.9	R5.3	国富浄化センターは、下水の処理施設として、通常の運転管理以外に視察や野外授業等でも利用される公共の施設である。感染防止対策を実施することで、施設でのクラスター発生「0件」を目指す。	町ホームページや広報紙による周知				R4補正（地）
31	R4	単	○	物価高騰緊急対策学校給食費補助金		通常交付金	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	－		5,099	5,099	－	5,099	－			－	①コロナ禍の物価高騰に伴い、学校給食の食材費の値上がりに対する支援策として、町内小・中学校に通う児童・生徒の保護者の給食費負担を軽減するため、食材費の高騰分を補助する。 ②③ ○基本物資（主食・牛乳）⇒1食当たり0.4円の値上がり見込み ・0.4円×561,248食（年間食数）＝ 224,499円 ○一般物資（おかず）⇒食材費の10%値上がり見込み ・48,742,530円（年間食材費）×0.1＝ 4,874,253円 ※合計　基本物資＋一般物資＝ 5,098,752円 ④国富町PTA連絡協議会	－	－	－	－	R4.4	R5.3	物価高騰に伴い、学校給食の食材費値上がりに対する支援をすることで、保護者の給食費負担を軽減することができ、給食費の値上りを0円にする。また、児童・生徒の健全な育成に必要な栄養バランスや量を確保でき、学校給食の安定供給を図ることができる。	「給食だより」に記載し、児童・生徒の保護者に周知する。 また、町ホームページや広報紙で周知を行う。				R4補正（地）
32	R3	単	－	スマート農業推進事業		通常交付金	○	③-Ⅰ-4. 事業者への支援	○	－		15,000	5,000	5,000					10,000	①ウィズコロナ下における社会経済活動において、新たな付加価値を生み出すべく、農作業の効率化や負担軽減等による省人化に加え、これまでの農業従事者の勘や経験に基づいた農作業を暗黙知から形式知に変えるため、スマート農業技術の積極的な導入に対し支援する。 ②③スマート農業機械の導入に係る経費 ・5,000千円（事業費15,000千円×1/3） ④認定農業者・農業法人	－	－	－	－	R4.4	R5.3	スマート農業機械の認知度向上と普及に努め、本年度、複数の導入促進につなげる。 導入件数：5件	事業概要をHPに掲載、農業情報登録者に向けて防災メールにて情報提供を実施したほか、各地区への回覧文書発送により事業周知を図る。				R4当初（地）
33	R3	単	－	農業経営収入保険加入支援事業		通常交付金	○	③-Ⅰ-4. 事業者への支援	○	－		1,500	1,500	1,500					－	①新型コロナウイルス感染症、自然災害及び市場価格などの影響により、農業者の経営努力では避けられない収入減少を補償する保険制度に加入された方に対して、保険料の一部を助成することで農業経営の持続と経営安定に寄与する。 ②農業経営収入保険加入支援事業費補助金 ③新規加入者　上限50,000円×30件 ④青色申告実績のある農業者	－	－	－	－	R4.4	R5.3	NOSAIが個別訪問により30件の新規加入者の勧誘を推進するため、掛金の一部支援により農家負担の軽減を図り加入促進につなげる。 加入件数：30件	新規加入者のみを支援対象としており、事業推進窓口のNOSAIから加入者情報を提供いただき、町から農業対象農家へ文書等を郵送し周知を図る。 また、町ホームページや広報紙で周知を行う。				R4当初（地）
34	R3	単	－	肥育農家経営安定対策事業費補助金		通常交付金	○	③-Ⅰ-4. 事業者への支援	○	－		3,446	3,446	3,446					－	①肉用牛肥育経営が悪化した場合に、生産者の販売価格の補助により造成した基金から粗収益と生産費との差額（9割）が補てんされる。長引くコロナ禍と燃油高騰と円高により飼料価格の高騰が続き肉用牛肥育経営を圧迫している。このようなことから、交付されない残り1割についても補助を行う。 ②③ ○差額が5万円以上のマイナスの月に実施 ○町内生産者の交付されない1割の全額を補助（上限100千円/頭） ○JA生産分については、地元の子牛の買い支えに貢献していることに鑑み1/4の補助（上限20千円/頭） ・生産者（年間出荷頭数300頭）交付予定額　2,871千円 ・JA生産（年間出荷頭数240頭）交付予定額　575千円 合計　3,446千円	－	－	－	－	R4.4	R5.3	肉用牛肥育経営安定交付金制度で補填されない部分を事業化することで、肥育経営の安定化と買い控え等による子牛価格の下落防止につなげる。 支援頭数：540頭	肉用牛肥育経営安定交付金制度に加入している肥育農家を対象としており、標準的販売価格が標準的生産費を下回った場合、事業実施機関である宮崎県畜産協会及びJA宮崎中央より情報を提供いただき、対象農家へ文書等を発送する。 また、町ホームページや広報紙で周知を行う。				R4当初（地）
35	R3	単	－	JA宮崎中央家畜市場購買誘致強化対策事業費補助金		通常交付金	○	③-Ⅰ-4. 事業者への支援	○	－		2,615	2,615	2,615					－	①JA肉牛肥育農家は、市場の市場運営は管外購買者に依存している割合が高く、購入先も管内25%、管外75%と圧倒的に多い。コロナ禍において、管外購入者、特に県外からの購買者の入場が減少傾向にあり、それに伴う子牛価格の下落が懸念されることから、健全な市場運営と適正な子牛価格維持のため、管外購入者が購入した子牛の運搬費用の一部を助成し、購買者の誘致強化を図ることで、繁殖農家の経営安定の下支えを行う。 ②③JA宮崎中央家畜市場管外購買者を対象に、JA宮崎中央家畜市場が行う運搬費用に対しその一部を助成 ○補助額　運搬費用の1/3以内 九州外：1頭あたり2千円、九州内：1頭あたり1千円、ただし管内は除く。 ○事業費　2,615千円 ・2,000円×872頭＝1,744,000円 ・1,000円×871頭＝　871,000円 ④JA宮崎中央	－	－	－	－	R4.4	R5.3	管外購買者に依存が高いJA宮崎中央家畜市場の子牛価格の上昇が期待でき、繁殖農家の経営安定につなげる。 支援頭数：1,743頭	管外購買者を対象とし、JA宮崎中央が購買者情報を基に対象者へ通知する。 また、町ホームページや広報紙で周知を行う。				R4当初（地）
36	R3	単	－	肥育技術研究会補助金		通常交付金	○	③-Ⅰ-4. 事業者への支援	○	－		2,126	2,126	2,126					－	①肥育技術研究会は、町内肥育牛生産者で構成されており肥育技術の向上や個々の経営安定を図ることを目的に構成されている。令和4年度は、新型コロナ禍での第12回全国和牛能力共進会開催となる。このような状況を踏まえ「宮崎県日本一」の称号を獲得した場合、コロナ禍において低迷する牛肉消費量の回復及び地産地消の取り組みを行うことにより景気の後押しを図り、肥育農家の経営安定の一助としたい。 ②③町内生産者の宮崎牛のパック販売を行い費用の一部を補助する。 ○補助額 ・肉1パック当たり　1,000円の補助 ・購入者への通知ハガキ ○事業費 ・2,000P×1,000円＝2,000,000円 ・2,000通×63円＝126,000円 合計　2,126,000円 ④肥育技術研究会	－	－	－	－	R4.9	R5.3	第12回全国和牛能力共進会で「宮崎県全国日本一」を契機として、肉用牛の地産地消を行うことにより、肥育農家の所得向上につなげる。 販売件数：2,000件	町内肥育牛生産者の「宮崎牛」のパック販売を実施する。購入希望者の周知については、自治会回覧を活用し、募集を行う。肉の販売については、町内生産者の肉を扱うエーコープ(にとみ店)で実施する。 また、町ホームページや広報紙で周知を行う。				R4補正（地）
37	R4	単	○	農業用原油価格高騰緊急対策事業		通常交付金	○	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	○	－		13,168	13,168	－	13,168	－			－	①長引くコロナ禍において、燃油や肥料、資機材、飼料価格の高騰で生産コストが急激に上昇し、厳しい経営環境におかれている生産者の負担軽減を図るため、セーフティネット構築事業加入者に対し、生産者積立金の一部を助成する。 ②③セーフティネット構築事業の加入コースに応じて燃油1㌔あたりの定額を助成 ・13,167.213円（A重油：4,389.071㌔×3円/㌔） ④施設園芸・茶セーフティネット構築事業加入者	－	－	－	－	R4.9	R5.3	原油価格高騰・生産コスト上昇に対する農業者支援と次期作への意欲向上を図る。 助成件数：210件	町HP掲載・地区回覧による周知				R4補正（地）
38	R4	単	○	農業用被覆資材価格高騰緊急対策事業		通常交付金	○	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	○	－		72,296	18,068	－	18,068	－			54,228	①長引くコロナ禍において、燃油や肥料、資機材、飼料価格の高騰で生産コストが急激に上昇し、厳しい経営環境におかれている生産者の負担軽減を図るため、農業用被覆資材購入者に対し、購入資材代金の一部を助成する。 ②③資材ごとに単価を設定し、1/4以内で助成 ○事業費　72,295,600円 ・県補助金　36,143,000円（1/2以内） ・町補助金　18,068,000円（1/4以内） ・農家負担　18,084,600円 ④農業用被覆資材等購入者	－	－	－	－	R4.9	R5.3	農業資材価格高騰・生産コスト上昇に対する農業者支援と次期作への意欲向上を図る。 助成件数：700件	町HP掲載・地区回覧による周知				R4補正（地）
39	R4	単	○	新型コロナウイルス感染症緊急対策畜産経営継続支援金		通常交付金	○	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	○	－		27,482	27,482	－	27,482	－			－	①コロナ禍での原油価格・円高による仕入れ価格上昇等により、収益が減少した畜産農家の負担を軽減するため、飼料費に係る経費の一部を支援する。 ②③直近1年間の配合飼料価格を比較し、価格上昇分の一部を支援。 ○支援額 飼料購入に係る経費の6%以内 （価格上昇分の1/4を想定）　但し、上限50万円 ○事業費　27,482千円 ・繁殖農家（139戸）　16,562千円 ・肥育農家（14戸）　6,920千円 ・養豚農家（6戸）　2,000千円 ・養鶏農家（11戸）　2,000千円 ④町内畜産農家	－	－	－	－	R4.4	R5.3	原油価格高騰・円高による飼料高騰による畜産農家の経費負担の軽減と経営継続に繋げる。 支援件数：170件	町HPへの掲載・対象農家に直接案内				R4補正（地）
40	R4	単	○	新型コロナウイルス感染症緊急対策交流プラザにとみ屋経営継続補助金		通常交付金	○	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	○	－		2,000	2,000	－	2,000	－			－	①町商工会が運営する町内で唯一大規模な会食が可能となっている交流プラザにとみ屋に対し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、団体や大人数での飲食の機会が激減していること、また、コロナ禍での光熱水費・原材料の価格高騰により収益が減少した事業所に対する支援を行うことにより、事業者の事業回復と事業継続を図る。 ②③ ○対象経費 4月から9月の光熱水費の高騰分 ○積算根拠 ・333千円（月平均）×6か月分＝2,000千円 ④国富町商工会	－	－	－	－	R4.4	R5.3	コロナ禍における光熱費等高騰による事業者の経営負担の軽減と事業継続に繋げる。 廃業件数：0件	町ホームページや広報紙による周知				R4補正（地）

No.	国の予算年度	補助・単独	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	交付対象事業の名称	所管	交付金の区分	コロナ感染症への対応として必要な事業	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	種類	⑨を選択した場合、より効果があると考える理由	A 総事業費	B 交付対象経費	B' 国の R3予算分（交付限度額①、②、③、④）	B'' 国の R4予算分（交付限度額⑤）	B''' 国の R4予算分（交付限度額⑥）	B'''' 国の R4予算分（交付限度額⑦）	C 国庫補助額	D その他（一般財源や補助対象外経費等）	事業の概要（①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	協力要請推進枠又は検査促進枠の地方負担分に充当	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	地域住民への周知方法（HP, 広報紙など）	参考資料	備考①（地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	備考②（事業の終期が令和5年3月を超えることが見込まれる場合、その事情）	予算区分
41	R4	単	○	エネルギー・食料品価格高騰等緊急対策消費喚起ポイント還元事業		重点交付金	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	③消費下支え等を通じた生活者支援		50,000	50,000			50,000			－	【No.52と同一事業】 ①新型コロナウイルス感染拡大の影響に加え、エネルギーや食料品価格の高騰により大きな影響を受けている町民の家計及び町内事業者を支援し、地域経済の活性化・消費喚起を図るため、QRコード決済事業者（PayPay、d払い、auPAY）と連携したキャンペーン事業を実施する。 町内の対象店舗において、スマートフォンを活用したQRコード決済で買い物をした際に、最大３０％をポイント還元する。 ②③ 〇ポイント還元上限　1社1決済3,000円、1決済会社期間（1ケ月）決済5,000円 〇事業費　60,000千円 ・ポイント還元分　51,953,500円 ・業者委託料　8,046,500円 ④町内事業者及びその事業者を利用する者	－	－	－	－	R4.9	R5.3	家計の負担軽減と町内経済の回復を図る。 ポイント還元率を、予算額の95%以上を目標とする。	町ホームページや町広報紙による周知を行う。 また、取扱事業所でのポスター掲示、のぼりの設置を行う。 更に、QRコード決済事業者のホームページからの周知も行う。				R4補正（地）
42																															
43																															
44	R4	単	○	地域生活支援事業所エネルギー・食料価格高騰対策事業		重点交付金	○	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	○	⑤医療・介護・保育施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援		680	680			680			－	①コロナ禍において、エネルギー価格が上昇しており、地域生活支援事業所に対する電気・ガス・燃料費を含む公共料金の補助を行うことにより、事業所の負担軽減を図るもの。 ②電気・ガス・燃料費等 ③ ・居住系：12名（定員数）×15,000円＝180千円 ・通所系：3事業所×150,000円＝450千円 ・相談系：1事業所×50,000円＝50千円 　計：680千円 ④国富町地域生活支援事業実施要綱に基づく補助を受けて地域生活支援事業を実施する者	－	－	－	－	R4.4	R5.3	コロナ過におけるエネルギー価格・物価高騰により、負担増となっている地域生活支援事業所の支援を図る。 支給率100%を目標とする。	町ホームページや広報紙による周知				R4補正（地）
45																															
46																															
47																															
48	R3	単	○	くにとみ応援消費プレミアム付商品券発行事業補助金 （第2期）		通常交付金	○	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	○	－		10,000	10,000	10,000	－				－	【No.10と同一事業】 ①新型コロナウイルス感染症の感染拡大と原油価格・物価高騰に伴い、町内経済の低迷と家計負担が増加していることから、宮崎県と連携してプレミアム付商品券を発行して消費喚起を促し、年末年始の町内経済の回復と家計支援を図る。 ②③ 〇商品券1冊13,000円（1,000円×13枚） ・購入者負担：10,000円 ・町及び県補助：3,000円 〇3,000円×12,000冊＝36,000千円 〇事務費（印刷費・広告費・臨時職員人件費）4,000千円 ア）県補助分「Dその他」 20,000千円 ・事業費　18,000千円　・事務費　2,000千円 イ）町費　20,000千円 ・事業費　18,000千円　・事務費　2,000千円 ④町商工会	－	－	－	－	R4.9	R5.3	町内経済の回復と家計負担の軽減を図る。 プレミアム付商品券利用額154,440千円（99%）以上を目標とする。	DMにより全町民へチラシ兼申込書を送付する。 また、町ホームページや商工会ホームページ、町広報紙による周知を行う。				R4補正（地）
49	R4	単	○	子牛セリ市購買誘致支援事業費補助金		通常交付金	○	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	○	－		3,200	3,200		3,200				－	①コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の状況下において、畜産農家は経済的に厳しい環境にある。このようなことから、宮崎中央家畜市場では、肥育農家等の購入意欲を上げ子牛価格上昇に繋げるため、一定以上の価格で購入した子牛購買者及び、宮崎中央管内産種雄牛購買者に対し補助を行い畜産農家の所得向上の支援を図る。 ②補助金、特産品贈答に係る経費 ③子牛購入 ・10頭×50千円×4回（セリ）＝2,000千円 管内産種牛導入 ・30頭×10千円相当特産品×4回（セリ）＝1,200千円 ④JA宮崎中央（宮崎中央家畜市場での購買者）	－	－	－	－	R4.12	R5.3	高額落札産子補助：40頭 特産品送付数：120セット	宮崎中央家畜市場での周知用ポスター掲示及び町ホームページや広報紙による周知				R4補正（地）
50	R4	単	○	水道事業電力価格高騰による支援		重点交付金	○	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	○	⑦中小企業に対するエネルギー価格高騰対策支援		12,000	12,000			12,000			－	①コロナ禍において電力価格高騰により影響を受けている水道事業は、ライフラインにおける重要な事業であり、導水・送水・配水施設におけるポンプ仕様など多くの電気を消費するため電力価格の高騰分を支援し、水道事業の安定継続を図る。 ②水道事業に繰り出し、高騰した電気料金に充てる。 ③動力費（電気料）12,000千円 ・（R4年度電気料見込）54,775千円－（R3年度電気料実績）42,436千円＝12,339千円≒12, 000千円（電力高騰見込額） ④国富町水道事業	－	○	－	－	R4.4	R5.3	電力価格高騰のなかでも水道施設においては多くの電力を消費するため、価格高騰分を支援し経営の安定を図る。 水道施設の稼働率100%維持を目標とする。	町ホームページや広報紙による周知	http://www.town.kunitomi.miyazaki.jp/main/administration/other/page001497.html			R4補正（地）
51	R3	単	－	学校臨時休業対策事業		通常交付金	○	③-Ⅰ-5. 生活・暮らしへの支援	○	－		51	51	51					－	①新型コロナウイルス感染症の影響で学校の臨時休業に伴う学校給食停止（令和5年1月から令和5年3月）の場合、食材等納入業者への違約金及び徴収済みの給食費の返還時口座振替手数料等をそれぞれ負担することにより、安定した学校給食事業の継続を図る。 ②③発注済みの食材費及び加工賃等補填、口座振替振替手数料等：対象経費：50,113円 ・ご飯廃棄（年1回　食数は令和3年度実績で計算） 　38食×62.58円＝2,378円 ・食パン廃棄（年1回　食数、令和3年度実績で計算） 　33食×51.52円＝1,700円 ・給食費返還時口座振込手数料 （年1回　件数は令和3年度実績で計算） 　55円×245件＋330円×98件＋220円＝46,035円 ④学校給食会計及び各学校の給食費徴収事務会計	－	－	－	－	R5.1	R5.3	学校の学級閉鎖による給食停止に伴う保護者の負担の増加を防ぐ、また、納入業者の損失を防ぐことにより今後の学校給食の安定供給を図る。 返還対象件数：100%	給食だよりで児童・生徒の保護者に周知及び町ホームページや広報紙による周知				R4補正（地）
52	R4	単	○	エネルギー・食料品価格高騰等緊急対策消費喚起ポイント還元事業		通常交付金	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	－		10,000	10,000		10,000				－	【No.41と同一事業】 ①新型コロナウイルス感染拡大の影響に加え、エネルギーや食料品価格の高騰により大きな影響を受けている町民の家計及び町内事業者を支援し、地域経済の活性化・消費喚起を図るため、QRコード決済事業者（PayPay、d払い、auPAY）と連携したキャンペーン事業を実施する。 町内の対象店舗において、スマートフォンを活用したQRコード決済で買い物をした際に、最大３０％をポイント還元する。 ②③ 〇ポイント還元上限　1社1決済3,000円、1決済会社期間（1ケ月）決済5,000円 〇事業費　60,000千円 ・ポイント還元分　51,953,500円 ・業者委託料　8,046,500円 ④町内事業者及びその事業者を利用する者	－	－	－	－	R4.9	R5.3	家計の負担軽減と町内経済の回復を図る。 ポイント還元率を、予算額の95%以上を目標とする。	町ホームページや町広報紙による周知を行う。 また、取扱事業所でのポスター掲示、のぼりの設置を行う。 更に、QRコード決済事業者のホームページからの周知も行う。				R4補正（地）